



OUR MISSION is  
BEAUTY INNOVATIONS  
FOR A BETTER WORLD

株式会社 資生堂

第123回 定時株主総会 招集ご通知

**SHISEIDO**

証券コード 4911

証券コード 4911  
2023年3月3日

株主のみなさまへ

本店所在地 東京都中央区銀座七丁目5番5号  
本社事務所 東京都港区東新橋一丁目6番2号

株式会社 資生堂

代表取締役 会長 CEO 魚谷 雅彦

## 第123回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第123回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社企業情報サイトおよび下記「株主総会資料 掲載ウェブサイト」に「第123回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のいずれかのサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社企業情報サイト

<https://corp.shiseido.com/jp/ir/shareholder/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4911/teiji/>



記

敬具

日時	2023年3月24日(金曜日) 午前10時		
場所	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテル 2階 孔雀の間(メイン会場)		
株主総会の 目的事項	報告事項	第123期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	
	決議事項	第1号議案	剰余金の配当の件
		第2号議案	取締役10名選任の件
		第3号議案	監査役2名選任の件
		第4号議案	取締役に対する長期インセンティブ型報酬の決定の件

以上

### 招集ご通知に関するその他ご案内事項

●電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しおらず、「第123回定時株主総会招集ご通知」に際しての法令および定款に基づく交付書面に含まれない事項としてインターネット上の当社企業情報サイト等に掲載しています。

- ① 当社の新株予約権に関する事項
- ② 内部統制に係る体制
- ③ 連結持分変動計算書
- ④ 連結計算書類の連結注記表
- ⑤ 株主資本等変動計算書
- ⑥ 計算書類の個別注記表

■監査役が監査した事業報告は、インターネット上の当社企業情報サイトに掲載している「第123回定時株主総会招集ご通知」と上記の①②で構成されており、会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、同じくインターネット上の当社企業情報サイトに掲載している「第123回定時株主総会招集ご通知」と上記の③から⑥に記載の各書類とで構成されています。

■電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社企業情報サイト等にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

### 議決権行使について

#### ■議決権の代理行使に関して必要な事項

株主さまは、当社の議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、株主さま、または代理人は、代理権を証明する書面を当社にご提出いただく必要があります。

#### ■同一の株主さまが書面および電磁的方法の双方により議決権行使を行った場合の取り扱い

電磁的方法による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いします。なお、同一の株主さまが複数回電磁的方法による議決権行使を行った場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。

(注)機関投資家のみなさまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

#### ■議決権行使書の賛否の取り扱い

ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示をされていない場合は、会社提案について賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

#### ■議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社に書面にてご通知ください。

## 株主総会へのご出席・ご参加方法について

### 会場出席いただく場合



#### 株主総会に 会場出席 する方法

本年は、総会当日に、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙をご持参いただければ事前の手続きなく、ご出席いただけることとします(昨年までは事前登録制)。  
・来場される株主さまは、株主総会開催日近くの感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染拡大予防にご配慮くださいますようお願い申し上げます。  
・当日は検温装置を設置し、体温の高い株主さまには本会場への入場をお控えいただきます。

株主総会開催日時 2023年3月24日(金曜日) 午前10時 受付開始時間は、午前9時を予定

### 会場出席されない場合(事前の議決権行使をお願いします)



#### 株主総会ライブ配信を 利用して ウェブ参加 する方法

パソコンやスマートフォン等を用いて遠隔地からでも参加可能です。

- ・株主総会ライブ配信のご利用は、株主さま限定です。IDとパスワードでの認証手続きが必要です。
- ・株主総会ライブ配信(ウェブ参加)を利用される方は、同封のご案内をご覧ください。認証手続きを行い、総会当日にログインしてご利用ください。
- ・ウェブ参加の場合、会社法上の出席に該当しないため、当日の議決権行使や質問はできません。

株主総会開催日時 2023年3月24日(金曜日) 午前10時 午前9時半より配信開始

⚠ 株主総会にご出席されない方、ウェブ参加される方は、いずれかの方法で事前に議決権行使をお願いします。



#### 書面で議決権を行使する方法

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 2023年3月23日(木曜日) 午後5時15分到着分まで



#### インターネット等で議決権を行使する方法

議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

行使期限 2023年3月23日(木曜日) 午後5時15分完了分まで

#### QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

代表取締役 会長 CEO

魚谷 雅彦

社長 COO

藤原 憲太郎

トップメッセージ

創業151年目の2023年、

「守り」から「攻め」に転じ、新体制で挑みます。

平素より株主のみなさまにはご支援を賜りまして、心より御礼申し上げます。

2022年に創業150周年を迎え、次の150年に向けて新たなスタートを切る2023年1月に、社長 CEOの魚谷が会長 CEOに、中国地域CEOの藤原が社長 COOに就任しました。今後2年間はCEO、COOの二人で並走し、経営体制を一層強化します。

WIN 2023の成果と課題

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、当社が再度成長するため、当社の強みであるスキンケアなどの領域に「選択と集中」・構造改革を推進しました。これにより長年の懸案であった欧米の収益が改善、全社のスキンケア売上比率は70%を超える水準となるなど、強い収益基盤を構築しました。また、事業譲渡によるキャッシュ創出・負債の縮減により、強固な財務基盤を確立し、今後のさらなる発展を確かなものとする体制を築きました。それと同時に、最新鋭の3工場を新たに設立、グローバル標準システムなどIT・デジタルへ積極投資し、生産性の向上と

ともに需要回復に万全に備えました。

一方、日本事業と中国事業については、当初の想定よりも、成長の回復が大きく遅れています。特に、日本市場はコロナ影響が長引いていることが大きな要因ですが、この状況が3年続く中では、言い訳になってしまうことを強く認識しています。

イノベーションを通じた新たな価値の実現などにより回復の兆しは見えていますが、「健全な」企業体質を実現するべく、主要ブランド、チャンネル戦略、組織体制やコスト構造などを今後抜本的に見直します。また、社員が自ら会社を変える組織風土をつくり、収益の改善につながるような取り組みを進めます。

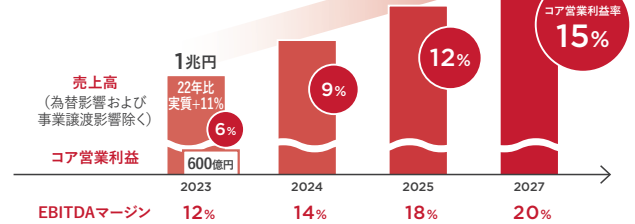
コア営業利益率15%は今後も不退転の目標として挑み続けます

そうした中で当社は、本年2月に中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」を発表しました。「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」となるため、掲げてきたコア営業利益率15%は今後も不退転の目標として挑み続けます。2023年から2025年までの3年間は、積極的な投資と構造転換により、この道筋をつける期間と位置づけます。継続的な安定成長と高収益構造への転換を進めるうえで、最重要市場である日本事業が成長モメンタムを取り戻し、収益基盤を再構築することを最優先とします。次に巨大マーケットである中国人市場でシェアを向上させることで経営規模の拡大を図るとともに、世界一のビューティー市場

である米州事業を次なる成長の柱として位置づけ、成長基盤を構築します。そして、さらなる将来に向けた新市場の開拓を進め、当社のグローバルでの成長を実現したいと考えています。

コア営業利益率15%目標に再チャレンジ

コア事業の成長へ集中  
付加価値型経営モデルを確立



当社の経営戦略ビジョンは、パーソナルなスキンケアとウェルネスを融合する企業体になることです。強みである高い品質・安全性を持つスキンケア事業を幅広く開拓、メイクアップやフレグランスなどその他周辺領域をスキンケアの価値で拡大すること、さらにインナービューティー事業との相乗効果を出せる展開を進めていきます。同時に、デジタルプラットフォームを構築し、これまで蓄積してきたデータを活用し、お客さま一人ひとりに最適なビューティー体験とエクサイトメントを提供します。

2023年からは、「守り」から「攻め」にシフトし、

積極的な投資を実行し、トップラインの成長性を獲得してまいります。「ブランド」「イノベーション」「人財」を重点領域として投資を強化し、より高い付加価値を創出することで中長期の持続的な成長を目指します。

当社は、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、お客さま一人ひとりに合った高付加価値の提供をさらに極めていきたいと考えています。

今後とも、株主・投資家のみなさまの一層のご理解・ご支援をお願いいたします。



## 株主総会参考書類(要約)

以下は、株主のみなさまのご理解の一助として本年株主総会の参考書類(議案)の要約を記載しています。招集ご通知全編は、01ページに記載のインターネット上の当社企業情報サイト等に掲載している「第123回定時株主総会招集ご通知」をご確認ください。

- 1 総株主の議決権の数 ..... **3,992,005**個
- 2 議案および参考事項

### 第1号 議案 剰余金の配当の件

第123期の期末配当につきましては、当社の株主還元の基本方針、当期連結業績および今後の事業展開等を勘案し、普通配当を25円として、これに創業150周年記念配当50円を加え、以下のとおりとさせていただきます。

なお、本議案を承認可決いただければ、中間配当金を含めた年間配当金は100円となり、前期より50

円の増配となります。

- 1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
  - 当社普通株式1株につき金 **75**円
  - 総額 **29,966,066,100**円
- 2 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日) **2023年3月27日**

### 第2号 議案 取締役10名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主のみなさまに各年ごとに取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めています。また、取締役会の少人数化のため、定款により取締役の人数を12名以内と定めています。

昨年3月開催の第122回定時株主総会において選

任いただいた取締役8名が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、定款規定に基づき、環境の変化に的確に対応できるよう経営体制を一層強化し、機動的な経営を推進するため、2名増員し、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いいたします。

## 取締役候補者一覧

現在の当社グループにおける主な地位・担当等

新任 新任役員候補者 社外 社外役員候補者 独立 独立役員候補者



候補者番号 1  
魚谷 雅彦 - うおたに まさひこ  
代表取締役  
エグゼクティブオフィサー  
会長 CEO  
指名・報酬諮問委員会委員



候補者番号 2  
藤原 憲太郎 - ふじわら けんたろう  
エグゼクティブオフィサー  
社長 COO

新任



候補者番号 3  
鈴木 ゆかり - すずき ゆかり  
代表取締役  
エグゼクティブオフィサー  
常務  
チーフD&Iオフィサー



候補者番号 4  
直川 紀夫 - ただかわ のりお  
取締役  
エグゼクティブオフィサー  
常務  
日本地域CEO



候補者番号 5  
横田 貴之 - よこた たかゆき  
取締役  
エグゼクティブオフィサー  
チーフファイナンシャルオフィサー(最高財務責任者)



候補者番号 6  
大石 佳能子 - おおいし かのこ  
社外取締役  
指名・報酬諮問委員会委員

社外 独立



候補者番号 7  
岩原 紳作 - いわはら しんさく  
社外取締役  
指名・報酬諮問委員会委員長

社外 独立



候補者番号 8  
チャールズ D. レイクII  
社外取締役  
指名・報酬諮問委員会委員

社外 独立



候補者番号 9  
得能 摩利子 - とくのう まりこ  
社外取締役  
指名・報酬諮問委員会委員

社外 独立



候補者番号 10  
畑中 好彦 - はたなか よしひこ

新任 社外 独立

第3号  
議案

監査役2名選任の件

常勤監査役宇野晶子氏および社外監査役後藤靖子氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたします。なお、本議案の本総会への提出につきましては、予め監査役会の同意を得ています。

監査役候補者一覧

現在の当社グループにおける主な地位・担当等

新任 新任役員候補者 社外 社外役員候補者 独立 独立役員候補者



候補者番号 1  
安野 裕美 - あんの ひろみ  
新任  
秘書・渉外部 特任部長  
(2022年12月31日まで エグゼクティブオフィサー  
チーフパブリックリレーションズオフィサー)



候補者番号 2  
後藤 靖子 - ごとう やすこ  
社外 独立  
社外監査役

第123回定時株主総会終結後の取締役・監査役体制(予定)

取締役・監査役の社外役員比率



取締役・監査役の女性役員比率



第4号  
議案

取締役に対する長期インセンティブ型報酬の決定の件

業績連動型株式報酬の一種であるパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた長期インセンティブ型報酬制度(以下「本制度」といいます)による報酬の支給について、ご承認をお願いいたします。

1

本制度の対象者

第2号議案で選任予定の取締役のうち、社外取締役を除く取締役5名(以下「対象取締役」といいます)。

2

本制度における2023年度に係る報酬等として  
対象取締役に支給する当社普通株式交付のための金銭報酬債権  
および金銭の総額、付与株式数ならびに本制度に基づく支給方法

当社普通株式136,000株に交付時株価(株式の発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値))を乗じた額を上限とします。また、本制度に基づき対象取締役に交付する当社普通株式の総数について年68,000株を上限とし、この範囲内で、各対象取締役にに対し、原則として、本制度に基づく報酬等の50%分を当社普通株式交付のための金銭報酬債権で、残りを金銭で支給することといたします。

3

本制度の評価指標および各評価指標の達成率等に応じた支給率

本制度では、業績連動部分と固定部分が設定されています。業績連動部分には中期経営計画等に連動した評価指標を使用するものとし、各対象取締役に交付する株式数等の具体的な算定にあたっては、各評価指標の達成率等に応じた支給率等を設定します。これらの評価指標および支給率等は、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会において決定します。2023年度における評価指標とウェイトの概要は以下のとおりです。

経済価値指標	評価対象期間の最終事業年度におけるコア営業利益率	50%
	連結売上高年平均成長率(CAGR)	30%
社会価値指標	環境 CO <sub>2</sub> 排出量削減目標達成状況	20%
	社会 当社の国内外女性管理職・リーダー比率等	
	ESG全般 当社が定めるESG評価機関での評価スコア	

これらに加え、連結ROEの<sup>しきいち</sup>閾値を設定。

## 事業報告(要約)

以下は、株主のみなさまのご理解の一助として本年株主総会の事業報告の要約を記載しています。招集ご通知全編は、01ページに記載のインターネット上の当社企業情報サイトに掲載している「第123回定時株主総会招集ご通知」をご確認ください。当社グループは、当期から国際会計基準(IFRS)を任意適用しており、前期の財務数値は日本基準をIFRSに組み替えて表示・比較しています。

### 当期の経過および成果

当期における世界経済は、全体として新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、中国における断続的なロックダウンや、ウクライナ紛争の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、ドル高の進行等、引き続き不透明な状況が継続しました。

国内化粧品市場は、幅広い分野での値上げが化粧品購買への重石となる一方で、行動制限の緩和や外出機会の増加により緩やかに回復しました。海外化粧品市場は、中国では、上海や海南島を中心としたロックダウンによる店舗営業活動の制限・サプライチェーンの混乱等の影響を受け、厳しい市場環境が継続しました。一方、欧米では、経済活動の再開が本格化するとともに消費の回復が継続し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

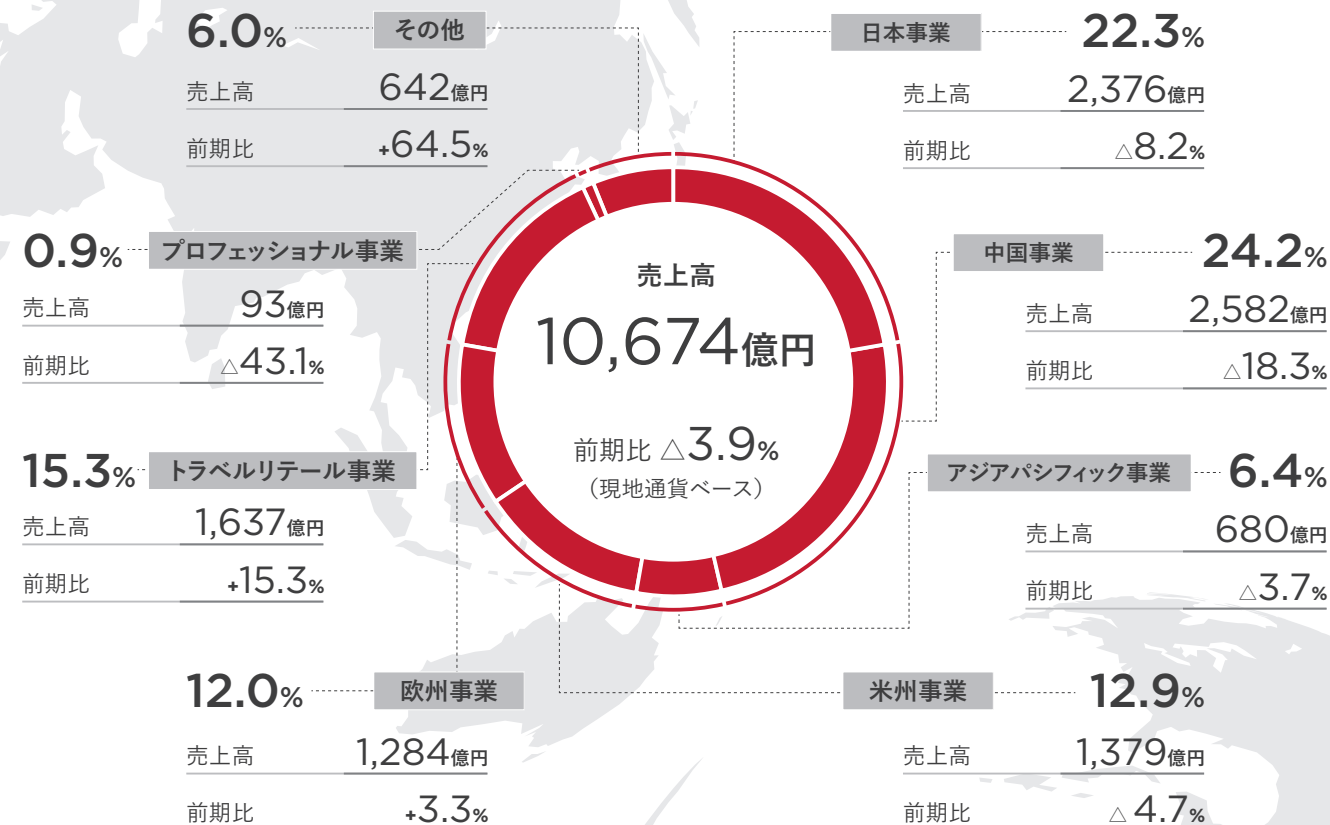
当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイ

バーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、当社の強みを活かしたスキンケア領域への注力、事業ポートフォリオの再構築や、欧米事業を中心とした収益性改善などを通じて、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営へと抜本的な改革を進め、2年目となる当期は、「再び成長軌道へ」の年と位置付け、グローバルブランドの成長促進やDXの加速・進展等に取り組んできました。

当期の売上高は前期比5.7%増の1兆674億円、現地通貨ベースでは前期比3.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前期比0.9%増となりました。実質ベースの売上高は、厳

### 報告セグメント別売上高



しい市場環境が続く中国事業が前期を下回ったほか、市場の回復が遅れた日本は前期並みとなりました。一方、トラベルリテール事業、アジアパシフィック事業、米州事業、欧州事業においては、注力しているスキンケアブランド「SHISEIDO」や主力メイクアップブランド

「NARS」等が成長をけん引したことで、前期を上回りました。

コア営業利益は、中国での売上減に伴う差益減やパーソナルケア事業譲渡の影響はあったものの、機動的なコストマネジメントの推進や構造改革を通じた固定費の低減、為替影響等により、

前期に対し88億円増益の513億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期にパーソナルケア事業譲渡に伴う譲渡益を計上していた一方、当期はパーソナルケア製品の生

産事業譲渡に伴う減損損失を計上したことなどから、前期に対し127億円減益の342億円となりました。

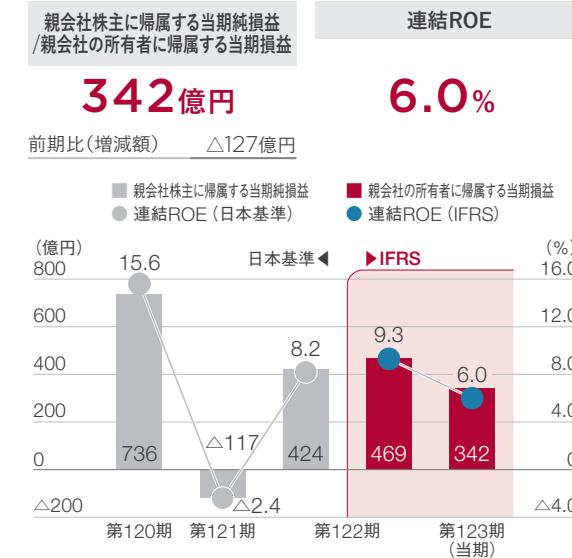
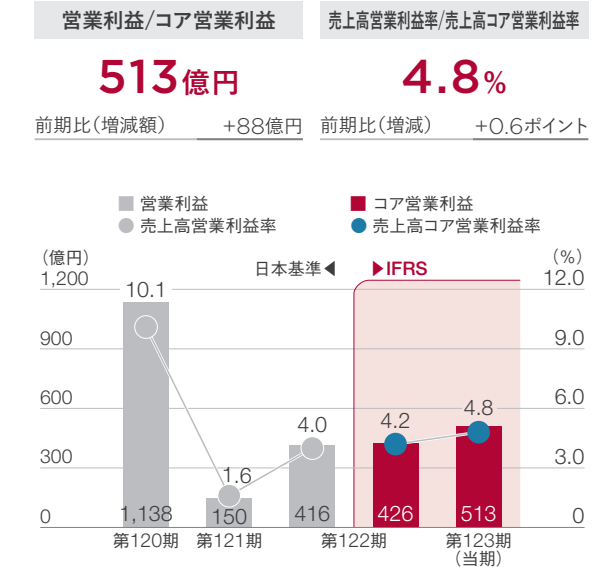
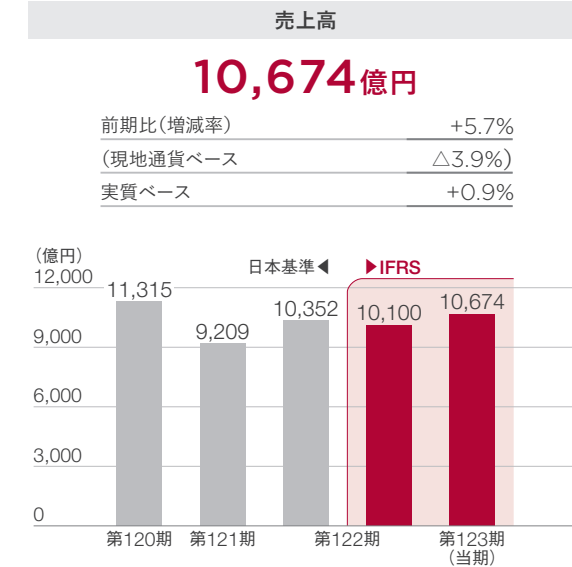
なお、EBITDAは、9.6%のマージンとなりました。

### 報告セグメント別コア営業損益

	第122期	コア営業利益率 (%)	第123期 (当期)	コア営業利益率 (%)	増減
日本事業	65	2.3	△131	△5.4	△196
中国事業	41	1.5	△39	△1.5	△80
アジアパシフィック事業	50	7.7	47	6.6	△3
米州事業	16	1.3	77	5.4	+60
欧州事業	27	2.1	69	5.0	+42
トラベルリテール事業	227	18.8	377	23.0	+149
プロフェッショナル事業	7	4.5	8	7.7	+0
その他	141	5.2	61	2.0	△80
調整額	△150	-	46	-	+195
合計	426	4.2	513	4.8	+88

- (注) 1. 当期より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室株式会社業績は「日本事業」へ計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
2. 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による株式会社ファイントゥデイ資生堂(2023年1月1日付で株式会社ファイントゥデイに商号変更)およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
3. 従来「プロフェッショナル事業」に計上していた各地域販売子会社に係る売上高は、プロフェッショナル事業の譲渡に伴い、2022年7月1日以降、一部を除き発生していません。
4. 「その他」は、本社機能部門、株式会社イプサ、生産事業および飲食業などを含んでいます。
5. コア営業損益における売上比は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた売上高に対する比率です。
6. 調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

### 連結業績



- (注) 1. 当期における連結計算書類項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=131.4円、1ユーロ=138.0円、1中国元=19.5円です。
2. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。



# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書 (2022年12月31日現在)

科目	当 期	前期(ご参考)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>	<b>524,229</b>	<b>512,922</b>
現金及び現金同等物	119,036	156,503
営業債権及びその他の債権	182,069	158,791
棚卸資産	130,942	134,147
その他の金融資産	18,498	16,429
その他の流動資産	54,753	45,117
<b>小計</b>	<b>505,299</b>	<b>510,989</b>
売却目的で保有する資産	18,929	1,933
<b>非流動資産</b>	<b>783,432</b>	<b>788,056</b>
有形固定資産	318,339	340,037
のれん	57,879	50,429
無形資産	123,217	101,814
使用権資産	114,276	127,832
持分法で会計処理されている投資	15,535	21,691
その他の金融資産	84,701	73,777
繰延税金資産	63,382	67,433
その他の非流動資産	6,098	5,040
<b>資産合計</b>	<b>1,307,661</b>	<b>1,300,979</b>

科目	当 期	前期(ご参考)
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>	<b>389,562</b>	<b>413,561</b>
営業債務及びその他の債務	203,770	203,718
社債及び借入金	25,990	15,730
リース負債	23,757	25,283
その他の金融負債	4,744	4,914
未払法人所得税等	5,442	45,600
引当金	8,136	10,843
その他の流動負債	116,180	107,470
<b>小計</b>	<b>388,021</b>	<b>413,561</b>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,541	-
<b>非流動負債</b>	<b>292,344</b>	<b>325,237</b>
社債及び借入金	140,000	145,915
リース負債	107,441	118,909
その他の金融負債	4,950	5,646
退職給付に係る負債	25,346	42,159
引当金	1,328	1,753
繰延税金負債	2,174	1,605
その他の非流動負債	11,103	9,248
<b>負債合計</b>	<b>681,907</b>	<b>738,799</b>
<b>資本</b>		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	73,560	73,035
自己株式	△2,089	△2,338
利益剰余金	394,877	372,202
その他の資本の構成要素	73,404	33,288
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>604,259</b>	<b>540,695</b>
<b>非支配持分</b>	<b>21,494</b>	<b>21,484</b>
<b>資本合計</b>	<b>625,754</b>	<b>562,179</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,307,661</b>	<b>1,300,979</b>

## 連結損益計算書

科目	当 期	前期(ご参考)
売上高	1,067,355	1,009,966
売上原価	323,191	271,808
<b>売上総利益</b>	<b>744,164</b>	<b>738,158</b>
販売費及び一般管理費	721,722	767,007
その他の営業収益	27,573	140,999
その他の営業費用	3,442	11,579
<b>営業利益</b>	<b>46,572</b>	<b>100,571</b>
金融収益	5,877	4,079
金融費用	3,627	3,829
持分法による投資損益(△は損失)	1,607	△1,709
<b>税引前利益</b>	<b>50,428</b>	<b>99,111</b>
法人所得税費用	12,845	49,661
<b>当期利益</b>	<b>37,583</b>	<b>49,450</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	34,202	46,909
非支配持分	3,381	2,540
<b>当期利益</b>	<b>37,583</b>	<b>49,450</b>

(ご参考)

## 連結包括利益計算書

科目	当 期	前 期
<b>当期利益</b>	<b>37,583</b>	<b>49,450</b>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△675	110
確定給付制度の再測定	11,134	4,961
持分法によるその他の包括利益	24	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,483	5,072
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	40,024	35,062
キャッシュ・フロー・ヘッジ	96	98
持分法によるその他の包括利益	873	515
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	40,994	35,676
税引後その他の包括利益	51,477	40,748
<b>当期包括利益</b>	<b>89,061</b>	<b>90,198</b>
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	84,722	85,469
非支配持分	4,338	4,729
<b>当期包括利益</b>	<b>89,061</b>	<b>90,198</b>



## 今年の株主総会の運営について

今年の株主総会は、昨年までに続き、  
総会会場での

新型コロナウイルスの  
感染防止に配慮しつつ、

- ① 総会会場でご出席
- ② 株主総会ライブ配信ご視聴での参加の2つの方法で出席・参加できる運営とします。

- ▶ 会場出席・ライブ配信参加のいずれも事前申し込みは不要です(昨年までは事前登録をお願いしていました)。
- ▶ 株主総会会場に到着されなくても、パソコンやスマートフォン等を用いて遠隔地からでも株主総会のすべての模様をライブでご覧いただける株主総会ライブ配信を行います。ライブ配信については、同封のご案内をご覧ください。
- ▶ 会場で出席される株主さまは、マスク着用などの感染予防にご配慮くださいますようお願い申し上げます。当日は、会場受付付近に検温装置を設置し、体温の高い株主さまには、本会場への入場をお控えいただけます。
- ▶ 昨年までは、議決権行使をしてくださった株主さま全員に、株主総会のお土産をご送付しておりましたが、本年より株主総会のお土産のご送付は廃止いたしました(総会当日、会場出席の株主さまへお土産をお渡しする従来の運営に戻します)。株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解いただけますよう、お願い申し上げます。

## 株主総会会場ご案内



日時

2023年3月24日(金曜日) 午前10時

場所

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号  
帝国ホテル 2階 孔雀の間(メイン会場)  
電話番号 03-3504-1111(代表)

### 最寄駅から会場までのご案内

- JR有楽町駅より徒歩5分
- 日比谷駅(東京メトロ日比谷線、千代田線、都営地下鉄三田線)より徒歩3分
- 銀座駅(東京メトロ日比谷線、丸ノ内線、銀座線)より徒歩5分
- 内幸町駅(都営地下鉄三田線)より徒歩3分

路線マーク一覧

- 日比谷線
- 丸ノ内線
- 有楽町線
- 千代田線
- 都営三田線
- 銀座線

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油  
インキを使用しています。